

第 8 期

運用報告書(全体版)

アジア中小型株オープン

【2017年2月8日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジア中小型株オープン」は、2017年2月8日に第8期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年2月28日から2023年2月8日までです。
運用方針	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年2月8日および8月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00~17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIオールカントリー・アジア (日本除く)指数(円換算後)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2015年2月9日)	10,772	200	10.0	69,263.89	15.2	94.3	—	5,477
5期(2015年8月10日)	10,399	200	△1.6	67,367.21	△2.7	87.6	—	1,743
6期(2016年2月8日)	8,947	0	△14.0	53,636.12	△20.4	82.6	—	1,029
7期(2016年8月8日)	8,923	0	△0.3	54,502.47	1.6	86.0	—	868
8期(2017年2月8日)	9,315	0	4.4	62,145.49	14.0	91.3	—	1,163

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) MSCIオールカントリー・アジア(日本除く)指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCIオールカントリー・アジア(日本除く)指数(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

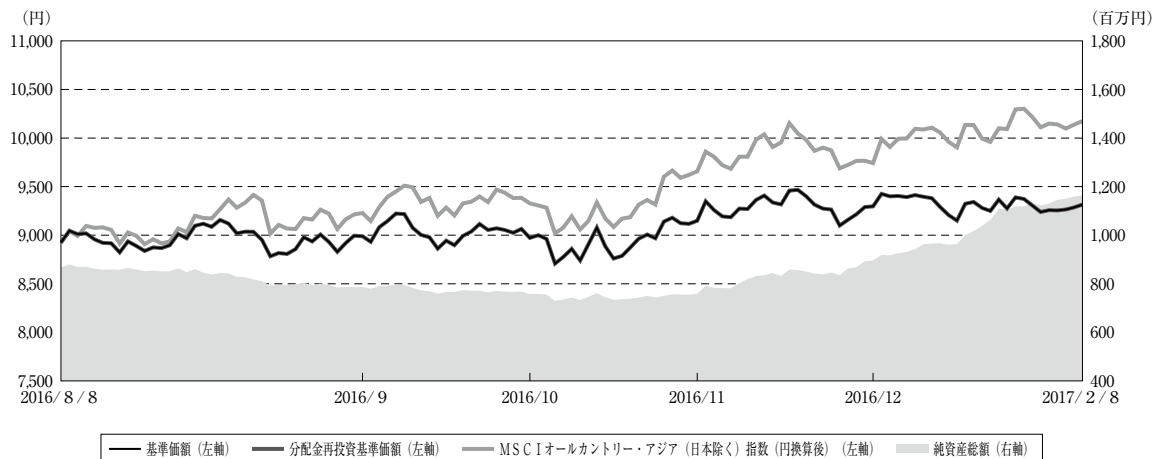
年月日	基準価額		MSCIオールカントリー・アジア (日本除く)指数(円換算後)		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2016年8月8日	円 8,923	% —	ポイント 54,502.47	% —	% 86.0	% —
8月末	9,096	1.9	56,191.83	3.1	91.5	—
9月末	8,989	0.7	56,368.33	3.4	91.1	—
10月末	8,972	0.5	56,970.44	4.5	90.2	—
11月末	9,149	2.5	58,983.40	8.2	92.4	—
12月末	9,296	4.2	59,500.76	9.2	92.3	—
2017年1月末	9,307	4.3	62,411.13	14.5	90.4	—
(期末) 2017年2月8日	9,315	4.4	62,145.49	14.0	91.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年8月9日～2017年2月8日)



期首：8,923円

期末：9,315円 (既払分配金 (税引前) : 0円)

騰落率： 4.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア (日本除く) 指数 (円換算後) です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2016年8月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 株式市場において、香港株やインド株などが上昇したことが、基準価額にプラスに寄与しました。
- ・ 為替市場において、投資対象国通貨が円に対して全般に上昇 (円安) し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 株式市場において、フィリピン株やインドネシア株が下落したことが、基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年8月9日～2017年2月8日)

アジア株式市場は、米国や中国の経済指標が堅調な内容となったことが好感された一方、米国の追加利上げに対する警戒感や、台湾の輸出額が減少したことなどが上値を押さえる要因となり、2016年10月末にかけて一進一退の展開となりました。11月以降は、保護主義的な政策を掲げるトランプ氏が次期米大統領に当選したことを受けて、アジア企業の業績悪化懸念が拡がったことなどから、12月下旬にかけて軟調な展開となりました。しかし、12月下旬以降、米国長期金利の上昇や米ドル高が一服したことを背景にアジアの新興国からの資金流出懸念が後退したため反発し、期末にかけて堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年8月9日～2017年2月8日)

[株式組入比率]

期を通じて概ね85～93%程度の組入比率を維持し、軟調な値動きが想定される局面では85%程度に抑制する対応をとりました。当期末は91.3%となっております。

[当期の運用状況]

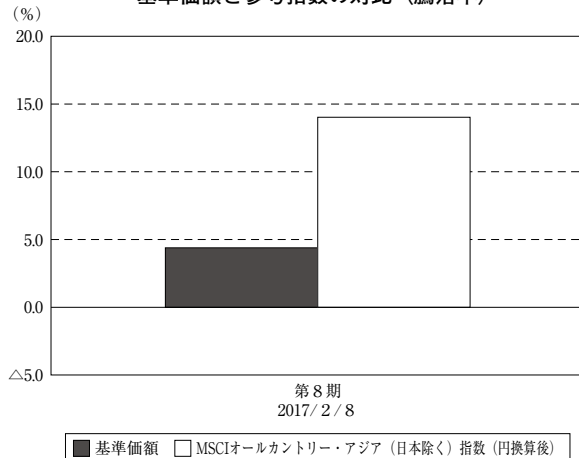
- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、国別ウェイトやセクター別ウェイトを機動的に変化させました。
- ・成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、一般消費財株、生活必需品株のウェイトを引き上げた一方、資本財株や金融株についてはウェイトを引き下げました。
- ・国別配分については、マクロ動向や政策スタンスに注目し、インドネシアやフィリピンのウェイトを引き上げた一方、個別銘柄の業績に悪化懸念が強まったタイや香港のウェイトを引き下げました。
- ・運用の基本方針に則り、組入外貨建資産の為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年8月9日～2017年2月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCIオールカントリー・アジア（日本除く）指数（円換算後）の騰落率を9.6%下回りました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、MSCIオールカントリー・アジア（日本除く）指数（円換算後）です。

分配金

(2016年8月9日～2017年2月8日)

当ファンドは毎年2月8日および8月8日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第8期
	2016年8月9日～ 2017年2月8日
当期分配金	-
（対基準価額比率）	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	305

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

アジアの経済は、保護主義色が強いトランプ政権の発足や、英国の強硬的な欧州連合（EU）離脱姿勢を受けて、先行き不透明感が残る状況が続くと思われませんが、アジア各国の中間所得層の増加に伴う個人消費の拡大に加え、財政政策など景気支援策の実施を継続することが見込まれ、景気を下支えする要因になると予想されます。

アジアの株式市場は、通貨安の進行による資金流出懸念や、保護主義政策による輸出企業の業績悪化懸念が上値を押さえる要因として残るものの、各国景気の底堅さに加えて、景気刺激策への期待が相場の支援材料となり、中長期的には強含みの展開になると予想します。

運用方針につきましては引き続き、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、個別銘柄の選別を行います。また、アセアン企業の株式の組入比率はポートフォリオ全体の50%から65%程度に保ちながら運用を行います。業種別では、アジア各国の個人消費が堅調に推移していることから、一般消費財株や生活必需品株の高位組入れを維持する方針です。また、モバイル端末製品の技術革新によって更新需要の拡大が追い風になると見込まれるエレクトロニクス関連株などに注目します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 8 月 9 日～2017年 2 月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	77 (37) (37) (2)	0.844 (0.408) (0.408) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	27 (27)	0.296 (0.296)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.072 (0.072)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	18 (13) (1) (5)	0.196 (0.138) (0.006) (0.051)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、課税関連事務の委託手数料等
合 計	129	1.408	
期中の平均基準価額は、9,134円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月9日～2017年2月8日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	香港	百株 17,500	千香港ドル 7,254	百株 16,200 (-)	千香港ドル 7,405 (11)
	シンガポール	3,800	千シンガポールドル 654	-	千シンガポールドル -
	マレーシア	4,751 (3,920)	千マレーシアリンギット 1,665 (-)	1,000	千マレーシアリンギット 481
	タイ	5,000	千タイバーツ 16,063	7,110	千タイバーツ 31,060
	フィリピン	19,100	千フィリピンペソ 41,363	2,200	千フィリピンペソ 7,132
	インドネシア	89,000 (3,982)	千インドネシアルピア 12,349,695 (273,750)	12,000 (3,982)	千インドネシアルピア 3,372,844 (547,500)
	韓国	15	千韓国ウォン 340,353	10	千韓国ウォン 58,756
国	台湾	1,760 (18)	千新台幣ドル 25,040 (-)	380	千新台幣ドル 8,892

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年8月9日～2017年2月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	860,281千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	789,511千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.08

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月9日～2017年2月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 571	百万円 226	% 39.6	百万円 289	百万円 122	% 42.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,557千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	1,059千円
(B) / (A)	41.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2017年2月8日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	株 数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	1,000	—	—	—	素材	
FAR EAST HORIZON LTD	600	600	449	6,511	各種金融	
CHINA HIGH SPEED TRANSMISSIO	2,600	—	—	—	資本財	
MAN WAH HOLDINGS LTD	800	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SINOTRANS LIMITED-H	2,000	3,000	987	14,301	運輸	
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	1,000	4,500	2,281	33,058	耐久消費財・アパレル	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	—	1,000	310	4,491	ソフトウェア・サービス	
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	10,000	4,000	924	13,388	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNNY OPTICAL TECH	300	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	700	700	490	7,110	自動車・自動車部品	
NAGACORP LTD	3,000	2,500	1,152	16,699	消費者サービス	
TIANNENG POWER INTL LTD	400	—	—	—	自動車・自動車部品	
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	600	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	—	1,000	880	12,751	半導体・半導体製造装置	
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	—	5,000	2,410	34,920	消費者サービス	
YESTAR HEALTHCARE HOLDING CO	—	2,000	792	11,476	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	23,000 12	24,300 10	10,677 —	154,711 <13.3%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE POST LTD	—	2,200	323	25,642	運輸	

アジア中小型株オープン

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
M1 LTD		—	1,600	320	25,372	電気通信サービス
SHENG SIONG GROUP LTD		1,800	1,800	171	13,558	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,800 1	5,600 3	814 —	64,573 <5.6%>	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
GAMUDA BHD		2,040	1,040	512	12,987	資本財
TOP GLOVE CORP BHD		1,100	1,100	569	14,433	ヘルスケア機器・サービス
KOSSAN RUBBER INDUSTRIES		600	1,051	682	17,277	ヘルスケア機器・サービス
MY EG SERVICES BHD		500	750	122	3,096	ソフトウェア・サービス
SCIENTEX BHD		550	1,100	772	19,559	素材
INARI AMERTRON BHD		1,120	6,240	1,135	28,766	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNWAY BHD		939	2,439	756	19,156	不動産
KAREX BHD		1,950	1,950	469	11,903	家庭用品・パーソナル用品
BERMAZ AUTO BHD		—	800	165	4,194	小売
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	8,799 8	16,470 9	5,186 —	131,376 <11.3%>	
(タイ)				千タイバーツ		
TIPCO ASPHALT PUB CO L-NVDR		1,000	—	—	—	素材
THAI VEGETABLE OIL PCL-NVDR		600	1,100	4,372	14,035	食品・飲料・タバコ
DYNASTY CERAMIC PCL-NVDR		3,300	5,300	2,406	7,723	資本財
KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR		800	600	8,280	26,578	各種金融
MAJOR CINEPLEX GROUP-NVDR		—	2,000	6,450	20,704	メディア
KCE ELECTRONICS - NVDR		800	500	5,225	16,772	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CH. KARNCHANG PCL-NVDR		1,470	1,000	2,875	9,228	資本財
BUMRUNGRAD HOSPITAL PUBLIC COMPANY LTD-N		100	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
UNIQUE ENGINEERING & CO-NVDR		3,000	—	—	—	資本財
TISCO FINANCIAL GROUP PLC-NVDR		2,040	500	3,125	10,031	銀行
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO		5,581	5,581	3,934	12,630	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	18,691 10	16,581 8	36,668 —	117,705 <10.1%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
FIRST GEN CORPORATION		3,750	2,750	6,118	13,828	公益事業
LOPEZ HOLDINGS CORP		5,130	5,130	4,052	9,159	公益事業
ROBINSONS LAND CO		2,772	3,272	8,130	18,375	不動産
SECURITY BANK CORP		230	230	4,918	11,116	銀行
VISTA LAND & LIFESCAPES INC		—	10,000	5,040	11,390	不動産
CEBU AIR INC		500	600	5,772	13,044	運輸
PUREGOLD PRICE CLUB INC		1,800	4,400	19,712	44,549	食品・生活必需品小売り
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN		600	2,300	18,676	42,207	食品・生活必需品小売り
CENTURY PACIFIC FOOD INC		—	3,000	4,842	10,942	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	14,782 7	31,682 9	77,263 —	174,614 <15.0%>	

アジア中小型株オープン

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	15,201	35,201	4,840,268	41,142	不動産	
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	2,500	2,500	392,500	3,336	食品・飲料・タバコ	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	7,670	5,670	745,605	6,337	不動産	
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	—	10,000	1,680,000	14,280	メディア	
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	10,000	10,000	2,490,000	21,165	資本財	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	16,100	21,100	4,051,200	34,435	銀行	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	5,000	10,000	3,730,000	31,705	資本財	
ACE HARDWARE INDONESIA	—	40,000	3,200,000	27,200	小売	
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA	2,300	1,300	1,690,000	14,365	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	58,771 7	135,771 9	22,819,573 —	193,966 <16.7%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
KOREA KOLMAR CO LTD	10	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
MANDO CORP	3	13	337,350	33,161	自動車・自動車部品	
SK MATERIALS CO LTD	—	5	88,200	8,670	素材	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	13 2	18 2	425,550 —	41,831 <3.6%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	270	270	1,566	5,668	半導体・半導体製造装置	
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	300	700	9,310	33,702	自動車・自動車部品	
TAIWAN PAIHO LTD	300	600	5,514	19,960	耐久消費財・アパレル	
PCHOME ONLINE INC	150	165	4,233	15,326	ソフトウェア・サービス	
GINKO INTERNATIONAL CO LTD	150	230	6,900	24,978	ヘルスケア機器・サービス	
YEONG GUAN ENERGY GROUP CO	150	—	—	—	素材	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	54	57	2,460	8,906	資本財	
GENERAL INTERFACE SOLUTION	—	750	7,912	28,643	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,374 7	2,772 7	37,896 —	137,186 <11.8%>	
(インド)			千インドルピー			
EICHER MOTORS LTD	3	3	7,610	12,786	資本財	
EMAMI LTD	56	56	6,298	10,581	家庭用品・パーソナル用品	
INFO EDGE INDIA LTD	160	160	13,378	22,475	ソフトウェア・サービス	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	219 3	219 3	27,287 —	45,843 <3.9%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	127,452 57	233,417 60	— —	1,061,809 <91.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2017年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,061,809	88.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	133,503	11.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,195,312	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,086,720千円) の投資信託財産総額 (1,195,312千円) に対する比率は90.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1香港ドル=14.49円、1シンガポールドル=79.29円、1マレーシアリンギット=25.33円、1タイバーツ=3.21円、1フィリピンペソ=2.26円、1インドネシアルピア=0.0085円、1韓国ウォン=0.0983円、1新台湾ドル=3.62円、1インドルピー=1.68円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,218,748,107
コール・ローン等	121,875,797
株式 (評価額)	1,061,809,783
未収入金	34,642,317
未収配当金	420,210
(B) 負債	55,746,429
未払金	48,068,478
未払解約金	461,850
未払信託報酬	7,160,207
未払利息	76
その他未払費用	55,818
(C) 純資産総額 (A - B)	1,163,001,678
元本	1,248,491,404
次期繰越損益金	△ 85,489,726
(D) 受益権総口数	1,248,491,404口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,315円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.9315円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は85,489,726円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は972,784,503円、期中追加設定元本額は500,721,899円、期中一部解約元本額は225,014,998円です。

○損益の状況 (2016年8月9日~2017年2月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,030,382
受取配当金	5,040,110
受取利息	238
支払利息	△ 9,966
(B) 有価証券売買損益	36,252,048
売買益	104,188,997
売買損	△ 67,936,949
(C) 信託報酬等	△ 8,859,069
(D) 当期損益金 (A + B + C)	32,423,361
(E) 前期繰越損益金	△106,981,145
(F) 追加信託差損益金	△ 10,931,942
(配当等相当額)	(30,167,445)
(売買損益相当額)	(△ 41,099,387)
(G) 計 (D + E + F)	△ 85,489,726
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G + H)	△ 85,489,726
追加信託差損益金	△ 10,931,942
(配当等相当額)	(30,167,445)
(売買損益相当額)	(△ 41,099,387)
分配準備積立金	7,969,700
繰越損益金	△ 82,527,484

(注) 損益の状況の中で、(B) 有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

	決算期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)		3,950,461円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		30,167,445円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		4,019,239円
分配対象収益(a + b + c + d)		38,137,145円
分配対象収益(1万口当たり)		305円
分配金額		0円
分配金額(1万口当たり)		0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。